

様式第四（第五十三条関係）

フロン類回収業者変更届出書

年　月　日

函館市長様

(郵便番号)

住　所

氏　名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年　月　日付け第　　号で登録を受けた以下の事項について変更
したので、使用済自動車の再資源化等に関する法律第57条第1項の規定により、必要な
書類を添えて届け出ます。

変更の内容	新	旧
変更の理由	変更月日：　　年　月　日 変更事項：法第54条第1項第　　号 (1 氏名・名称・住所・代表者　2 事業所の名称・所在地 3 役員　4 法定代理人　5 フロン類の種類　6 フロン類回 收設備) (理由)	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

フロン類回収業者の変更について

1 記載要領（変更届出書）

(1) 申請者欄

ア 申請者が個人である場合

- ・ 住所：住民票上の住所を記入
- ・ 氏名：個人名を記入

イ 申請者が法人である場合

- ・ 住所：登記簿謄本上の所在地を記入
- ・ 氏名：本店名（商号），代表者の職名および氏名を記入

(2) 条文欄

- ・ 登録年月日・登録番号を記入

例) 平成 24 年 11 月 22 日付け第 20522000*** 号で登録を受けた……

(3) 変更欄

- ・ 変更内容で、変更前を「旧」欄に、変更後を「新」欄に記入
- ・ 変更の理由欄に変更月日（理由発生日）を記入
- ・ 変更の理由欄の変更事項は（ ）内の該当事項を○で囲み、該当数字を記入

例)

変更の内容	新	旧
	○○自動車(有)△△営業所	○○自動車(有)××営業所
変更の理由	変更月日：平成 17 年 2 月 3 日 変更事項：法第 54 条第 1 項第 2 号 (1 氏名・名称・住所・代表者 (2)事業所の名称・所在地 3 役員 4 法定代理人 5 確認の体制) (理由) 事業計画の見直しによる営業所の名称の変更	

(4) 複数の事業所がある場合

- ・ 複数の事業所がある事業者の方は、変更事項ごとに変更の内容および理由欄を「別添一覧表のとおり」としても結構です。

2 添付書類

- (1) 氏名・名称・住所・代表者の変更 : 下記の①, ⑤を添付
- (2) 事業所の名称・所在地の変更 : 下記の②を添付
※ 事業所の追加の場合 : 下記の②, ③を添付
- (3) 役員（取締役, 監査役, 執行役等）の変更 : 下記の①, ⑤を添付
- (4) 法定代理人の変更 : 下記の①(法定代理人のもの),
⑤(申請者のもの)を添付
- (5) 回収しようとするフロン類の種類の変更 : 添付書類無し
- (6) フロン回収設備の種類、能力および台数の変更 : 下記の④を添付
(※(5)の回収フロン類の種類の変更に伴い変
更する場合のみ変更届出書を提出)

- ① 登録申請者を確認できる書類
 - ・ 個人である場合：住民票（本籍地記載のもの）
 - ・ 法人である場合：登記簿謄本（履歴事項全部証明）
 - ② 事業所の名称および所在地を示す書類
 - ・ 事業所の名称および所在地が確認できる地図
 - ③ 事業所の名称および所在地、回収フロン類の種類、回収設備の種類、能力および
台数を確認できる書類（登録申請書の欄を参照）
 - ④ フロン類回収設備の種類、能力および台数を確認できる書類
 - ・ フロン類回収設備の所有権または使用権原を証するいずれかの書類の写し
(購入契約書、納品書、領収書、購入証明書、借用契約書、共同使用規定書等)
 - ・ フロン類回収設備の種類および能力を証するいずれかの書類の写し
(回収設備の種類・能力を示す書類、取扱説明書、仕様書、カタログ)
 - ⑤ 法に定める欠格要件に該当しない旨の書類
 - ・ 記載例の「誓約書」の例により作成。

(フロン類回収業者)

欠格要件に該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

函館市長様

住 所
申請者
氏 名
(法人にあっては名称および代表者の氏名)

私申請者は、使用済自動車の再資源化等に関する法律第56条第1項各号に規定する欠格要件のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、この誓約が事実と異なっていることが判明した場合には、登録を取り消されても異存ありません。

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」第56条第1項各号

欠 格 要 件

- 1 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 この法律、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）若しくは廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）又はこれらの法律に基づく处分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 3 第58条第1項の規定により登録を取り消され、その处分のあった日から2年を経過しない者
- 4 フロン類回収業者で法人であるものが第58条第1項の規定により登録を取り消された場合において、その处分のあった日前30日以内にそのフロン回収業者の役員であった者でその处分のあった日から2年を経過しないもの
- 5 第58条第1項の規定により事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- 6 フロン回収業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの
- 7 法人でその役員のうちに第1号から第5号までのいずれかに該当する者のあるもの

役員等の名簿(新旧対照表)

[申請書の役員(監査役を含む。)を記入]

新			旧		
(フリガナ) 氏 名	役職名	備考	(フリガナ) 氏 名	役職名	備考
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		
()			()		

※ 変更届出書の場合にあっては、備考欄に「就任・退任の別」及び「就任(退任)年月日」を記入すること。

事業所の名称及び所在地		
名 称		
所在地	(郵便番号) 電話番号	
回収しようとするフロン類の種類		
C F C		
H F C		
フロン類回収設備の種類、能力及び台数		
設備の種類	能 力	
	200g/min 未満	200g/min 以上
C F C用	台	台
H F C用	台	台
C F C、H F C兼用	台	台

事業所の名称及び所在地		
名 称		
所在地	(郵便番号) 電話番号	
回収しようとするフロン類の種類		
C F C		
H F C		
フロン類回収設備の種類、能力及び台数		
設備の種類	能 力	
	200g/min 未満	200g/min 以上
C F C用	台	台
H F C用	台	台
C F C、H F C兼用	台	台